

平成22年7月期 決算短信

平成22年9月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウエスコ

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 奥山 一典

定時株主総会開催予定日 平成22年10月27日

配当支払開始予定日

TEL 086-254-2111

平成22年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	9,453	42.3	413	—	481	—	404	—
21年7月期	6,642	△35.7	△1,679	—	△1,649	—	△2,798	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	24.90	—	3.9	3.8	4.4
21年7月期	△172.36	—	△24.0	△11.1	△25.3

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 一百万円 21年7月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	12,495	10,355	82.9	637.79
21年7月期	12,634	10,160	80.4	625.77

(参考) 自己資本 22年7月期 10,355百万円 21年7月期 10,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	619	400	△226	5,355
21年7月期	△1,786	252	△828	4,562

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00	129	—	1.1
22年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00	129	32.1	1.3
23年7月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		144.3	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,800	1.0	△210	—	△230	—	△360	—	△22.17
通期	9,600	1.5	320	△22.6	310	△35.6	90	△77.7	5.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 17,724,297株 21年7月期 17,724,297株
② 期末自己株式数 22年7月期 1,487,473株 21年7月期 1,487,045株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	7,531	57.4	264	—	347	—	343	—
21年7月期	4,784	△42.4	△1,494	—	△2,043	—	△2,661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	21.15	—
21年7月期	△163.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	11,875	10,180	85.7	627.01
21年7月期	11,988	10,046	83.8	618.72

(参考) 自己資本 22年7月期 10,180百万円 21年7月期 10,046百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	0.6	△230	—	△300	—	△340	—	△20.94
通期	7,600	0.9	150	△43.2	120	△65.5	50	△85.4	3.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長の緩やかな回復による輸出の増加やエコ関連減税など政府の景気刺激対策の影響により一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として低迷しており景気の本格的な回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、昨年度の政権交代に伴う政策転換による平成21年度補正予算見直しや執行停止、さらに、平成22年度予算の大幅縮減、これらに伴う業者間の価格競争などの影響により非常に厳しい状況が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、94億5千3百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は16億7千9百万円の営業損失）、経常利益は4億8千1百万円（前連結会計年度は16億4千9百万円の経常損失）、当期純利益は4億4百万円（前連結会計年度は27億9千8百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、昨年度の政権交代に伴う政策転換により補正予算の見直しや執行の一部停止、同業他社との熾烈な価格競争などの影響により当事業の市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、多様化、高度化する業務に迅速かつ適切に対応するため、エリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。また、入札契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式（技術競争によって受注者を特定する発注形態）あるいは総合評価落札方式（技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態）の発注形態に対応するため社内体制の強化と技術力および品質の向上を図るとともに、社内研修・講習を積極的に行い、技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。この結果、国土交通省による優良業務表彰が行われ、中国地方整備局長賞として「苫田ダム魚類他調査業務」が受賞したほか、事務所長賞として2件の業務が表彰されました。

さらに、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモバイルマッピングシステムを活用した空間情報技術による地上の画像解析、ハザードマップ等の防災関連業務、道路上にある付帯設備等のデータ取得による維持管理データへの活用など高度で付加価値の高いコンサルティングサービスの提案、提供を行い受注拡大に注力してまいりました。

また、モバイルマッピングシステムを活用した新技術を岡山理科大学（岡山市北区）と共同で開発し、当社独自の3次元データの活用技術の開発に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は84億7百万円（前連結会計年度比45.7%増）、損益面におきましては、生産性の向上、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は3億4百万円（前連結会計年度は15億1千6百万円の営業損失）となりました。

《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、紙メディアのアナログ情報を電子化するスキャニング業務、それらのデータをイメージ化して保存する電子ファイリング業務が非常に増加しております。また、景気低迷の影響により印刷物の需要が減少する状況のなか、短納期、高品質等の多様化するお客様のニーズに対応できる最新機器の導入をおこない生産体制の強化を図るとともに、徹底したコストダウンと内製化の強化を図り利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は2億9千1百万円（前連結会計年度比11.3%減）、損益面におきましては、営業利益は、1百万円（前連結会計年度は2千4百万円の営業損失）となりました。

《不動産事業》

不動産事業におきましては、所有の住宅用地販売のため、地元のハウズビルダーとの提携による販売システムを構築し販路の拡大を行ってまいりました。さらに、完成見学会等の各種イベントを開催するなど積極的な営業を行ってまいりました。

また、住宅取得資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの住宅需要刺激策の効果もあり不動産市況に一部持ち直しの動きがみられます。

これらの結果、当連結会計年度不動産事業の売上高は1億4百万円（前連結会計年度比81.8%増）、営業利益は3千8百万円（前連結会計年度は8千6百万円の営業損失）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、健康志向の高まるなか、入会者獲得のために効果的な入会特典を設けるとともに、既存会員に対する付加サービスの拡充に努め会員様の定着を進めてまいりました。また、会員様の基礎体力レベル、目的に応じた多彩なプログラムの整備を行うとともに、キャンペーン等の企画を実施し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向の高まりや価格競争による会費等の低価格化の影響により引き続き非常に厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は4億8千8百万円（前連結会計年度比0.4%増）、損益面におきましては、営業利益は5百万円（前連結会計年度は7千5百万円の営業損失）となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、平成22年4月より神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を「ウエスコ・名鉄インプレス・アクアート特定業務共同事業体」として開始しております。神戸市とのパートナーシップのもと、同共同事業体が専門とする分野の技術、ノウハウ等を最大限に融合し付加価値の高い水族園の運営に取り組んでおります。

集客活動といたしまして、各種団体、ツアー会社等への営業をはじめ、割引チケットの配布、休園日および開園時間の改定、オリジナルグッズの作成、来園者参加型の各種イベント開催の企画を行い、来園者およびリピーター獲得に向けた取り組みを積極的におこなっております。

これらの結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1億6千2百万円、損益面におきましては、営業利益3千4百万円となりました。

なお、当事業は当連結会計年度が初年度となるため、前期比較をおこなっておりません。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しといたしましては、公共投資予算の継続的な減少が続くとともに、昨年の政権交代に伴う政策転換により本予算の大幅な縮減が予測され、同業他社との価格競争等の影響により非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況において当社グループは、受注拡大を最重点課題とし、さらに高度化する顧客ニーズに応えるべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し収益性の向上に努めてまいります。

これにより、平成23年7月期の業績見通しは、売上高96億円、営業利益3億2千万円、経常利益3億1千万円、当期利益9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が124億9千5百万円（前連結会計年度比1.1%減）、負債が21億3千9百万円（前連結会計年度比13.5%減）、純資産が103億5千5百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加し、53億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億1千9百万円（前連結会計年度は17億8千6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億8千1百万円、減価償却費2億7千3百万円、たな卸資産の減少額3億4千2百万円、未成業務受入金の減少額5億8千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4億円（前連結会計年度比1億4千8百万円の収入増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入7億円、有価証券の取得による支出1億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億2千6百万円（前連結会計年度比6億2百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億3千1百万円、長期借入金の返済による支出9千万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率 (%)	76.8	80.4	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	15.9	23.3
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,419.8

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年7月期および平成21年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

平成22年7月期の期末配当金につきましては、第3四半期決算短信公表の時点で5円と予定しておりましたが、今後の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、誠に遺憾ではあります。前期と同額の3円とし、中間配当金（1株につき5円）と合わせ年間配当金を8円とさせていただきたいと存じます。

また、平成23年7月期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、内部留保の充実、経営基盤の強化と安定化を図るため、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円の年間8円とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前2連結会計年度に引き続き当第2四半期連結累計期間まで、営業損失、経常損失、四半期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業基盤の強化を行い、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況は解消されたと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、総合建設コンサルタント事業を主な事業とし、複写製本事業、不動産事業およびスポーツ施設運営事業ならびにその他の事業として神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社は、建設関連コンサルタント事業に関してあらゆる工程における技術力の提供により社会資本整備に貢献できることを特徴としております。事業内容といたしましては、①設計・調査業務、②測量業務、③地質調査業務と3業務に分かれており、得意先を官公庁主体とし、計画から施工管理および維持管理データ作成まで一貫した幅広い事業活動を行っております。

また、連結子会社の㈱西日本技術コンサルタント（事業内容：上下水道コンサルタント、水質検査、環境アセスメント）、㈱アイコン（事業内容：測量業務、地質調査業務）、㈱西日本テクノサービス（事業内容：上下水道事業の設計・調査業務）が、それぞれの専門領域に関する技術力を活かし、事業活動をおこなっております。

さらに当社は、上記のグループ会社間との技術支援・指導、人事交流等を図り、互いの技術力・生産体制の強化を図っております。

《複写製本事業》

連結子会社の㈱NCPサプライが、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を主体とした事業をおこなっております。

《不動産事業》

連結子会社の㈱ウエスコ住販が、土地の分譲および住宅の販売を主体とした事業をおこなっております。

《スポーツ施設運営事業》

連結子会社の㈱エヌ・シー・ピーが、スポーツ施設および関連施設の運営事業をおこなっております。

《その他の事業》

平成22年4月より神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を「ウエスコ・名鉄インプレス・アクアート特定業務共同事業体」として開始しております。神戸市とのパートナーシップのもと、同共同事業体が専門とする分野の技術、ノウハウ等を最大限に融合し付加価値の高い水族園の運営に取り組んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義をモットーに、株主・顧客・社員の長期的満足度の向上と当社グループの発展を目指し、技術力、品質およびサービスの向上に努めるとともに、『未来に残す、自然との共生社会』を企業理念とし、人々と自然との快適な共生社会を目指し幅広い技術力で顧客の満足度の向上を図ってまいります。

さらに、情報管理の適正化、コンプライアンス（法令順守）の徹底を図り内部統制の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営の推進を目指しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる環境変化を積極的に捉えて事業展開を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。また、顧客の多様なニーズに応えるため、新規事業の企画・開発、そして更なる技術力のアップを図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することにより企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、情報の早期収集、顧客へのサービス向上を図り、受注および事業範囲の拡大に努めてまいります。また、顧客から信頼される技術力と品質の向上を図るため、社員の資格取得支援、研修の実施、成果品等のチェック機能の強化を行ってまいります。収益面では、徹底したコスト削減・固定費の抑制など諸施策を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化を図り、業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続く中であって、業者間の価格競争はさらに厳しくなり予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、外部環境の変化に対応した事業展開を図るとともに、プロポーザル型業務の受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化を収益性の向上に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,827	1,174,971
受取手形及び完成業務未収入金	361,652	507,348
有価証券	3,298,857	3,306,479
商品	9,142	6,741
未成業務支出金	1,783,974	1,493,560
販売用不動産	220,537	171,697
原材料及び貯蔵品	21,356	20,437
繰延税金資産	46,047	23,846
金銭の信託	—	1,100,000
その他	636,584	139,405
貸倒引当金	△5,274	△5,726
流動資産合計	7,844,706	7,938,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,215,055	5,213,769
減価償却累計額	△3,537,573	△3,651,768
建物及び構築物(純額)	※1 1,677,482	※1 1,562,001
機械装置及び運搬具	11,735	13,870
減価償却累計額	△9,140	△11,045
機械装置及び運搬具(純額)	2,595	2,825
土地	※1 1,584,947	※1 1,585,785
リース資産	12,166	27,137
減価償却累計額	△2,348	△6,997
リース資産(純額)	9,818	20,139
その他	1,023,958	1,003,586
減価償却累計額	△793,409	△866,976
その他(純額)	230,548	136,609
有形固定資産合計	3,505,390	3,307,361
無形固定資産		
投資その他の資産	129,936	99,919
投資有価証券	930,143	882,612
繰延税金資産	30,022	22,736
その他	284,128	322,203
貸倒引当金	△89,595	△77,958
投資その他の資産合計	1,154,699	1,149,593
固定資産合計	4,790,027	4,556,874
資産合計	12,634,733	12,495,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	238,659	309,601
短期借入金	90,000	—
リース債務	2,850	6,303
未払法人税等	77,902	66,688
未成業務受入金	1,457,158	868,839
受注損失引当金	19,591	10,179
繰延税金負債	181	1
その他	388,011	741,890
流動負債合計	2,274,356	2,003,505
固定負債		
リース債務	7,313	14,740
繰延税金負債	51,642	898
その他	140,583	120,812
固定負債合計	199,539	136,452
負債合計	2,473,895	2,139,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,058,583	3,332,989
自己株式	△394,811	△394,878
株主資本合計	10,085,825	10,360,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,012	△4,484
評価・換算差額等合計	75,012	△4,484
純資産合計	10,160,837	10,355,679
負債純資産合計	12,634,733	12,495,637

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
売上高	6,642,388	9,453,803
売上原価	※1, ※4 6,097,383	※1, ※4 7,159,780
売上総利益	545,005	2,294,022
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,146,673	988,592
退職給付費用	38,809	34,521
貸倒引当金繰入額	4,326	—
その他	1,034,452	857,634
販売費及び一般管理費合計	※1 2,224,261	※1 1,880,747
営業利益又は営業損失(△)	△1,679,255	413,275
営業外収益		
受取利息	32,281	12,317
受取配当金	10,242	10,449
受取地代家賃	13,709	13,351
受取賃貸料	—	18,150
債務勘定整理益	—	20,000
その他	20,277	21,675
営業外収益合計	76,510	95,943
営業外費用		
支払利息	17,177	436
貸倒引当金繰入額	27,086	—
賃貸費用	—	26,652
持分法による投資損失	1,077	—
その他	1,560	491
営業外費用合計	46,901	27,580
経常利益又は経常損失(△)	△1,649,646	481,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,079
特別利益合計	—	8,079
特別損失		
固定資産除売却損	※2 18,088	※2 3,449
子会社株式売却損	7,724	—
投資有価証券評価損	61,910	4,443
減損損失	※3 988,489	—
特別損失合計	1,076,212	7,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,725,859	481,825
法人税、住民税及び事業税	73,337	47,980
法人税等調整額	△539	29,528
法人税等合計	72,797	77,509
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,798,656	404,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
前期末残高	4,139,436	4,139,404
当期変動額		
自己株式の処分	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
前期末残高	6,019,764	3,058,583
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,798,656	404,316
自己株式の処分	△149	△12
当期変動額合計	△2,961,180	274,405
当期末残高	3,058,583	3,332,989
自己株式		
前期末残高	△395,007	△394,811
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	378	22
当期変動額合計	196	△67
当期末残高	△394,811	△394,878
株主資本合計		
前期末残高	13,046,841	10,085,825
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,798,656	404,316
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	196	10
当期変動額合計	△2,961,016	274,338
当期末残高	10,085,825	10,360,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,827	75,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,815	△79,496
当期変動額合計	△21,815	△79,496
当期末残高	75,012	△4,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,827	75,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,815	△79,496
当期変動額合計	△21,815	△79,496
当期末残高	75,012	△4,484
純資産合計		
前期末残高	13,143,669	10,160,837
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,798,656	404,316
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	196	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,815	△79,496
当期変動額合計	△2,982,832	194,842
当期末残高	10,160,837	10,355,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,725,859	481,825
減価償却費	376,156	273,274
減損損失	988,489	—
子会社株式売却損益(△は益)	7,724	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,069	△11,185
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△81,516	△9,412
投資有価証券評価損益(△は益)	61,910	4,443
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,736	3,429
受取利息及び受取配当金	△42,523	△22,766
支払利息	17,177	436
売上債権の増減額(△は増加)	7,742	△139,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,135	342,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△195	70,942
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△468,017	△588,319
その他	2,392	263,247
小計	△1,761,577	668,777
利息及び配当金の受取額	42,177	22,161
利息の支払額	△17,177	△436
法人税等の支払額	△50,130	△71,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,708	619,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	39,686	△10,274
有価証券の取得による支出	△49,978	△199,421
有価証券の償還による収入	450,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	△127,682	△100,000
投資有価証券の売却による収入	5,064	—
有形固定資産の取得による支出	△59,869	△21,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △928	—
貸付けによる支出	△2,620	△4,040
貸付金の回収による収入	2,779	7,036
その他	△4,144	28,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,307	400,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,000	△90,000
配当金の支払額	△160,977	△131,449
自己株式の取得による支出	△182	△89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△497,774	△4,881
その他	196	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,738	△226,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,363,138	793,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,485	4,562,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,562,346	※1 5,355,530

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他たな卸資産……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>従来より帳簿価額が受託額を上回る場合には帳簿価額を切り下げております。</p> <p>イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～38年</p> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ……定額法</p>	<p>その他たな卸資産……同左</p> <p>—————</p> <p>イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ハ) リース資産 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金……同左</p> <p>ロ) 受注損失引当金……同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. たな卸資産 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成業務支出金」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,382千円、1,799,846千円、279,948千円、23,513千円であります。</p> <p>2. 未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は、183,545千円であります。</p> <p>3. 長期未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期未払金は、125,792千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 証券運用収益 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「証券運用収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている証券運用収益は6,571千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローの「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は42,070千円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 金銭の信託 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」は500,000千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,599千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	323,179千円	土地	155,419千円	計	478,599千円	短期借入金	90,000千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、京都地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1) 訴訟の原因および訴訟の内容</p> <p>当社が調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和東町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩落の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、当社および施工者に対し修復に要した費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p style="padding-left: 20px;">相楽郡東部じんかい処理組合</p> <p>(3) 損害賠償請求額</p> <p style="padding-left: 20px;">対策工事費用等333,899千円および付帯する年5%の割合による利息であります。</p> <p>当社は、当社の行った調査・設計・施工管理は相手方から提起されている委託契約違反ないし不法行為には該当しないと考えて訴訟対応を行っているところであります。</p>	建物及び構築物	301,771千円	土地	155,419千円	計	457,190千円
建物及び構築物	323,179千円														
土地	155,419千円														
計	478,599千円														
短期借入金	90,000千円														
建物及び構築物	301,771千円														
土地	155,419千円														
計	457,190千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	
※1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 17,221千円 ※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,370千円 工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 5,666千円 その他 9,461千円 <hr/> 計 17,497千円 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 25千円 機械装置及び運搬具 564千円 <hr/> 計 590千円 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。		※1. 販売費及び一般管理費および売上原価に含まれる 研究開発費 7,887千円 ※2. 固定資産除売却損 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 2,435千円 機械装置及び運搬具 12千円 工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 930千円 その他 19千円 <hr/> 計 3,398千円 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」) 51千円 <hr/> 計 51千円 3. _____	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
島根県松江市	事業用資産	土地	137,015
神戸市中央区	事業用資産	土地	346,331
兵庫県宝塚市	事業用資産	建物及び構築物	6,778
広島市西区	事業用資産	建物及び構築物	255,802
岡山市北区	事業用資産	建物及び構築物	136,776
		土地	84,846
岡山県津山市	賃貸用資産	建物及び構築物	5,285
		土地	15,654
合 計			988,489
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。当連結会計年度において、事業用資産は地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価および不動産鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額としております。</p> <p>なお、広島市西区および岡山市北区の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、賃貸用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>			
※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に261,200千円のたな卸資産評価損が含まれております。		※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に83,126千円のたな卸資産評価損が含まれております	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045
合計	1,487,097	1,373	1,425	1,487,045

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	81,186	5.00	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	81,188	5.00	平成21年1月31日	平成21年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,711	利益剰余金	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月28日

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,724,297	—	—	17,724,297
合計	17,724,297	—	—	17,724,297
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,487,045	512	84	1,487,473
合計	1,487,045	512	84	1,487,473

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,711	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月28日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	81,186	5.00	平成22年1月31日	平成22年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	48,710	利益剰余金	3.00	平成22年7月31日	平成22年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																												
<p>※ 1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,298,857千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108,763千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債</td> <td style="text-align: right;">△599,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,827千円	有価証券	3,298,857千円	金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円	計	5,270,684千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△108,763千円	償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△599,574千円	現金および現金同等物	4,562,346千円	<p>※ 1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,971千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,306,479千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,581,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119,038千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債</td> <td style="text-align: right;">△106,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,355,530千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,971千円	有価証券	3,306,479千円	金銭の信託	1,100,000千円	計	5,581,451千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△119,038千円	償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△106,882千円	現金および現金同等物	5,355,530千円
現金及び預金勘定	1,471,827千円																												
有価証券	3,298,857千円																												
金銭の信託(流動資産「その他」)	500,000千円																												
計	5,270,684千円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△108,763千円																												
償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△599,574千円																												
現金および現金同等物	4,562,346千円																												
現金及び預金勘定	1,174,971千円																												
有価証券	3,306,479千円																												
金銭の信託	1,100,000千円																												
計	5,581,451千円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△119,038千円																												
償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△106,882千円																												
現金および現金同等物	5,355,530千円																												
<p>※ 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ニューウォーターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニューウォーター株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,565千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニューウォーター株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ニューウォーター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△928千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,078千円	固定資産	37,211千円	流動負債	△1,565千円	固定負債	△30,000千円	株式売却損	7,724千円	ニューウォーター株式の売却価格	0千円	ニューウォーター現金及び現金同等物	△928千円	差引：売却による支出	△928千円	<p>2. _____</p>												
流動資産	2,078千円																												
固定資産	37,211千円																												
流動負債	△1,565千円																												
固定負債	△30,000千円																												
株式売却損	7,724千円																												
ニューウォーター株式の売却価格	0千円																												
ニューウォーター現金及び現金同等物	△928千円																												
差引：売却による支出	△928千円																												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,770,141	328,221	57,586	486,439	6,642,388	—	6,642,388
(2) セグメント間の内部売上高	462	246,017	2,849	5,888	255,217	(255,217)	—
計	5,770,603	574,239	60,435	492,328	6,897,606	(255,217)	6,642,388
営業費用	7,287,007	599,135	147,036	567,764	8,600,944	(279,299)	8,321,644
営業損失(△)	△1,516,404	△24,896	△86,601	△75,435	△1,703,337	(△24,082)	△1,679,255
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	6,265,315	211,878	270,193	688,670	7,436,057	5,198,675	12,634,733
減価償却費	308,247	5,036	3,164	59,708	376,156	—	376,156
減損損失	483,347	—	20,939	484,203	988,489	—	988,489
資本的支出	95,244	3,064	291	9,224	107,824	—	107,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業およびスポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,198,675千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金および有価証券等)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 前連結会計年度においてセグメンテーションしておりました外食事業は、平成20年6月1日付で譲渡しております。

6. 減損損失の影響額は各セグメントごとに認識しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,466	291,113	104,676	488,399	162,147	9,453,803	—	9,453,803
(2) セグメント間の内部売上高	—	263,869	3,498	7,533	—	274,901	(274,901)	—
計	8,407,466	554,983	108,174	495,932	162,147	9,728,704	(274,901)	9,453,803
営業費用	8,103,352	553,873	69,263	490,331	127,164	9,343,984	(303,456)	9,040,528
営業利益	304,114	1,110	38,910	5,601	34,982	384,719	(△28,555)	413,275
II. 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	5,750,680	201,803	299,152	619,559	69,515	6,940,711	5,554,925	12,495,637
減価償却費	203,681	6,628	2,439	43,482	—	256,233	—	256,233
資本的支出	21,267	15,826	8,782	4,226	—	50,103	—	50,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の追加

平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、「その他の事業」セグメントを追加しております。

3. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
その他の事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,554,925千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	625円77銭	637円79銭
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△172円36銭	24円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,160,837	10,355,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,160,837	10,355,679
期末の普通株式の数(千株)	16,237	16,236

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△2,798,656	404,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	△2,798,656	404,316
期中平均株式数(千株)	16,237	16,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,364	563,591
受取手形	8,322	4,630
完成業務未収入金	218,422	398,149
有価証券	3,298,857	3,306,479
未成業務支出金	1,635,128	1,337,283
原材料及び貯蔵品	4,101	4,369
前渡金	1,691	588
前払費用	66,130	59,001
短期貸付金	144,793	134,294
金銭の信託	500,000	1,100,000
その他	35,761	42,456
貸倒引当金	△1,468	△1,342
流動資産合計	6,796,105	6,949,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,966	3,291,884
減価償却累計額	△2,219,160	△2,289,431
建物（純額）	1,077,806	1,002,452
構築物	85,221	85,221
減価償却累計額	△76,564	△77,739
構築物（純額）	8,656	7,481
車両運搬具	8,932	10,964
減価償却累計額	△6,420	△8,819
車両運搬具（純額）	2,511	2,144
工具、器具及び備品	710,101	684,260
減価償却累計額	△527,607	△581,806
工具、器具及び備品（純額）	182,494	102,454
土地	1,237,022	1,237,022
有形固定資産合計	2,508,491	2,351,556
無形固定資産		
ソフトウェア	89,740	61,031
電話加入権	20,092	20,092
その他	3,859	3,463
無形固定資産合計	113,692	84,587
投資その他の資産		
投資有価証券	928,809	881,544
関係会社株式	654,507	654,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
出資金	6,233	75,748
長期貸付金	25,750	22,750
役員及び従業員に対する長期貸付金	9,825	7,825
関係会社長期貸付金	4,635,420	4,514,380
長期前払費用	4,874	4,467
敷金	61,509	51,295
その他	71,468	58,160
貸倒引当金	△3,828,319	△3,780,329
投資その他の資産合計	2,570,078	2,490,350
固定資産合計	5,192,262	4,926,494
資産合計	11,988,367	11,875,996
負債の部		
流動負債		
業務未払金	303,448	364,654
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
未払金	91,142	333,542
未払消費税等	47,333	159,259
未払費用	31,244	51,519
未払法人税等	50,498	61,142
未成業務受入金	1,189,616	651,845
繰延税金負債	181	1
預り金	9,043	9,033
前受収益	1,050	1,065
受注損失引当金	17,201	3,767
流動負債合計	1,830,762	1,635,831
固定負債		
繰延税金負債	51,632	898
その他	59,631	58,668
固定負債合計	111,263	59,567
負債合計	1,942,025	1,695,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金	4,139,404	4,139,404
資本剰余金合計	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金	350,000	350,000
別途積立金	6,860,000	1,860,000
繰越利益剰余金	△4,489,730	723,831
利益剰余金合計	2,944,102	3,157,664
自己株式	△394,811	△394,878
株主資本合計	9,971,343	10,184,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,998	△4,241
評価・換算差額等合計	74,998	△4,241
純資産合計	10,046,342	10,180,597
負債純資産合計	11,988,367	11,875,996

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
売上高	4,784,176	7,531,643
売上原価	4,601,433	5,868,738
売上総利益	182,743	1,662,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,630	87,690
従業員給料	908,964	726,522
従業員賞与	—	41,293
法定福利費	138,150	126,966
退職給付費用	28,269	25,198
旅費及び交通費	108,413	83,636
減価償却費	35,509	35,290
事務手数料	107,651	79,142
その他	271,481	193,079
販売費及び一般管理費合計	1,677,070	1,398,818
営業利益又は営業損失 (△)	△1,494,327	264,085
営業外収益		
受取利息	12,980	9,353
有価証券利息	30,262	11,183
受取配当金	25,269	20,434
受取地代家賃	36,071	32,161
受取賃貸料	11,223	18,642
その他	20,609	24,169
営業外収益合計	136,417	115,944
営業外費用		
支払利息	2,277	436
貸倒引当金繰入額	676,645	—
賃貸費用	—	31,664
その他	7,044	433
営業外費用合計	685,966	32,534
経常利益又は経常損失 (△)	△2,043,876	347,496

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45,716
特別利益合計	—	45,716
特別損失		
固定資産除売却損	8,100	3,318
投資有価証券評価損	61,910	4,443
関係会社株式評価損	4,790	—
減損損失	483,347	—
貸倒損失	14,293	—
関係会社清算損	1,301	—
特別損失合計	573,742	7,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,617,618	385,450
法人税、住民税及び事業税	43,781	41,977
法人税等合計	43,781	41,977
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,661,400	343,472

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
その他資本剰余金		
前期末残高	32	—
当期変動額		
自己株式の処分	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,139,436	4,139,404
当期変動額		
自己株式の処分	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,832	223,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223,832	223,832
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
別途積立金		
前期末残高	6,860,000	6,860,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000,000
当期変動額合計	—	△5,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期末残高	6,860,000	1,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,665,806	△4,489,730
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,661,400	343,472
別途積立金の取崩	—	5,000,000
自己株式の処分	△149	△12
当期変動額合計	△2,823,924	5,213,562
当期末残高	△4,489,730	723,831
利益剰余金合計		
前期末残高	5,768,026	2,944,102
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,661,400	343,472
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△149	△12
当期変動額合計	△2,823,924	213,562
当期末残高	2,944,102	3,157,664
自己株式		
前期末残高	△395,007	△394,811
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	378	22
当期変動額合計	196	△67
当期末残高	△394,811	△394,878
株主資本合計		
前期末残高	12,795,104	9,971,343
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,661,400	343,472
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	196	10
当期変動額合計	△2,823,760	213,495
当期末残高	9,971,343	10,184,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,109	74,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,111	△79,240
当期変動額合計	△21,111	△79,240
当期末残高	74,998	△4,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,109	74,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,111	△79,240
当期変動額合計	△21,111	△79,240
当期末残高	74,998	△4,241
純資産合計		
前期末残高	12,891,213	10,046,342
当期変動額		
剰余金の配当	△162,374	△129,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,661,400	343,472
自己株式の取得	△182	△89
自己株式の処分	196	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,111	△79,240
当期変動額合計	△2,844,871	134,255
当期末残高	10,046,342	10,180,597

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松原利直（現 執行役員 島根支社長）

・退任予定取締役

取締役 大久保尊善（常務執行役員 技術推進本部長）

③就任予定日

平成22年10月27日

(2) その他

該当事項はありません。